経営健全化方針に基づく取組状況（令和７年度）

○法人名：一般社団法人 高知県森林整備公社

○経営健全化方針を策定した理由

地方公共団体に相当程度の財政的なリスクが存在する第三セクター等については、総務省通知「第三セクター等の経営健全化方針の策定について」（平成 30 年２月 20 日付け総財公第 26 号）により、抜本的改革を含む経営健全化のための具体的な対応等を内容とする経営健全化のための方針（以下「経営健全化方針」という。）の策定が求められています。

高知県森林整備公社は、平成 29 年度決算において債務超過額が約 1,553,868 千円となっており、県にとって相当程度の財政的なリスクを有する法人であることから、経営健全化方針を策定したものです。

○財政的リスクの状況

	平成 29 年度 決算	平成 30 年度 決算	令和元年度 決算	令和２年度 決算
債務超過額（千円）（注 1）	1, 553 868	1,781,177	2,082,435	2,220,139
損失補償、債務保証及び短期貸付の合計額(A)（千円）	5,271,975	4,983,060	4,643,612	4,391,500
標準財政規模（B）（千円）	266,413,223	266,135,761	262,872,326	267,552,500
実質赤字比率（%）				
（A）／（B）　（%）	1.98%	1.87%	1.77%	1.64%
事業活動収支の黒字額（千円）（注 2）	8,620	34,803	18,952	20,192
	令和３年度 決算	令和４年度 決算	令和５年度 決算	令和６年度 決算
債務超過額（千円）（注 1）	2,465,381	2,881,740	2,993,343	3,215,462
損失補償、債務保証及び短期貸付の合計額(A)（千円）	4,053,542	3,823,054	3,579,075	3,306,192
標準財政規模（B）（千円）	279,801,774	271,082,248	269,981,457	272,660,761
実質赤字比率（%）				
（A）／（B）　（%）	1.45%	1.41%	1.33%	1.21%
事業活動収支の黒字額（千円）（注 2）	74,219	38,883	14,668	4,207
	令和７年度 決算			
債務超過額（千円）（注 1）	3,636,873			
損失補償、債務保証及び短期貸付の合計額(A)（千円）	3,074,065			
標準財政規模（B）（千円）	276,606,455			
実質赤字比率（%）				
（A）／（B）　（%）	1.11%			
事業活動収支の黒字額（千円）（注 2）	18,030			

（注１）主伐を決定した森林資産については、林業公社会計基準に基づき、決定した年度において時価評価を行い、その時価と取得価格（それまで森林整備に要した人件費や管理費等の合計額）に生じた差額は、決定した年度の決算において経常外費用として計上することとしています。令和７年度は、この差額が▲427,238 千円であったこと等により、債務超過額が 421,411 千円増加したものです。

（注２）「事業活動収支」とは、公社の単年度ごとの事業活動による収入と支出を比較したものをいいます。公社では、経営改革プランに基づき、平成 24 年度以降、事業活動収支の黒字化を達成することにより、負債総額が増加しないよう取り組んでいます。

○主な取組状況（令和７年度）

【公社自らによる経営健全化のための具体的な対応】

公社において、経営改革に向けた９項目の取組をまとめた経営改革プラン（H24.2 策定）及び当プランに基づき具体的な目標を定めた第 12 期経営計画（令和４年度～令和８年度）に基づく事業活動収支の黒字化等の取組を継続し、更なる債務の圧縮に取り組んでいます。

（１）利用間伐や立木販売による収益確保、複数年管理委託等による管理経費の圧縮、削減等の取組を実施し、事業活動収支の黒字化を達成（18,030 千円）

① 利用間伐の実施（119.25ha、収入 135,175 千円）

② 立木販売の実施（19.61ha、収入 23,000 千円）

③ 事業量の確保を図るため、利用間伐事業地の早期調査、早期発注・着工の実施

④ 管理経費の圧縮、削減を図るため、複数年管理委託を実施（利用間伐３団地 49.28ha）

（２）長期収支改善のため、分収割合の見直し(6:4→7:3)及び投資額分の収益が見込めない「非経済林」の契約解除を推進

① 分収割合の見直し（交渉 155 契約、変更 22 契約 201.22ha）

② 「非経済林」の契約解除に向けた協議を継続

（３）第 12 期経営計画を着実に実行するために、外部有識者で組織する「モニタリング委員会」を設置し、チェック体制を強化

【県による財政的なリスクへの対処のための対応】

県は、国への政策提言や経営計画への支援等を通じて、公社の経営健全化に取り組んでいます。

（１）国への政策提言

公社及び公営林を抱える都府県と連携し、公社等に対する支援策の拡充について政策提言を実施

① 森林県連合（高知県を含む 33 府県で構成）による活動

令和７年８月６日に林野庁及び総務省へ、利息負担の軽減、資金調達の円滑化、森林整備法人等の支援に必要な補助制度の創設等について、政策提言書を提出

② 森林整備法人全国協議会（高知県を含む 24 都県で構成）による活動

令和７年８月１日に林野庁及び総務省へ、予算の安定確保、任意繰上償還の受け入れ、国の支援制度の創設等について、政策提言書を提出

（２）経営改革への支援等

公社の経営状況のモニタリングを行いつつ、特別交付税も活用しながら、公社への支払利息に対する補助や日本政策金融公庫への償還を行うための貸付などを通じて、公社の債務を増加させないよう取り組んでいます。

① 日本政策金融公庫への支払利息を補助することにより、公社の利息負担を軽減（森林整備公社利子助成補助金 81,899 千円）

② 日本政策金融公庫に償還するための資金を無利子で貸し付けることにより、公社の経営安定化を図り、将来的な債務を圧縮（森林整備公社貸付金 205,082 千円）

③ 経営改善に繋がる分収割合の見直し等に係る事業への補助により、公社の経営改善に向けた取組を支援（森林整備公社経営改善事業費補助金 11,815 千円）

○法人の財務状況

（貸借対照表から）　　（単位：千円）

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和２年度
資産総額	26,069,522	25,801,029	25,383,052	25,249,585
（うち現金預金）	(105,153)	(129,029)	(80,463)	(155,569)
（うち販売用資産）	(102,921)	(121,333)	(124,674)	(117,179)
（うち未収金）	(9,689)	(12,125)	(15,395)	(10,778)
負債総額	27,623,390	27,582,206	27,465,486	27,469,724
（うち当該地方公共団体からの借入金）	(22,227,930)	(22,467,717)	(22,689,164)	(22,945,299)
純資産	▲1,553,868	▲1,781,177	▲2,082,434	▲2,220,139
	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
資産総額	24,927,955	24,458,376	24,259,567	23,944,508
（うち現金預金）	(199,135)	(191,305)	(152,041)	(95,854)
（うち販売用資産）	(106,651)	(103,628)	(105,651)	(140,800)
（うち未収金）	(7,570)	(23,769)	(13,041)	(13,166)
負債総額	27,393,336	27,340,116	27,252,910	27,159,971
（うち当該地方公共団体からの借入金）	(23,186,223)	(23,365,427)	(23,526,279)	(23,740,264)
純資産	▲2,465,381	▲2,881,740	▲2,993,343	▲3,215,462
	令和７年度			
資産総額	23,504,673			
（うち現金預金）	(108,962)			
（うち販売用資産）	(219,247)			
（うち未収金）	(32,857)			
負債総額	27,141,546			
（うち当該地方公共団体からの借入金）	(23,944,556)			
純資産	▲3,636,873			

(正味財産増減計算書から)　　(単位：千円)

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和２年度
経常収益	502, 492	559, 898	584, 181	726, 719
経常費用	512, 655	582, 172	631, 119	764, 874
経常損益	▲10, 163	▲22, 274	▲46, 938	▲38, 155
経常外損益	▲352, 277	▲205, 036	▲254, 319	▲99, 549
当期純損益	▲362, 440	▲227, 310	▲301, 257	▲137, 704
	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
経常収益	713, 050	591, 675	559, 654	494, 083
経常費用	733, 881	570, 468	543, 551	461, 944
経常損益	▲20, 831	21, 206	16, 103	32, 139
経常外損益	▲224, 412	▲437, 565	▲127, 706	▲254, 258
当期純損益	▲245, 243	▲416, 359	▲111, 603	▲222, 119
	令和７年度			
経常収益	520, 407			
経常費用	513, 540			
経常損益	6, 867			
経常外損益	▲428, 278			
当期純損益	▲421, 411			

（収支計算書から）

収支計算書から

H29年度

金額(円)

事業活動収入(A)		427,530,961
	事業収入	130,007,412
	補助金等収入	239,434,596
	負担金収入	56,540,160
	雑収入	1,548,793
事業活動支出(B)		437,664,982
	事業費支出	361,013,390
	直接事業費支出	208,685,395
	間接事業費支出	30,017,851
	事業借入金支払利息支出	122,310,144
	管理費支出	76,651,592
	人件費支出(退職金含む)	63,916,274
	事務経費支出	12,735,318
事業活動収支差額(A－B)		▲ 10,134,021
退職給付引当資産取崩収入(C)		18,754,161
事業活動収支の黒字額(A－B+C) （注）		8,620,140

(注)H29年度は、退職金の支払いが発生したため、これに対する退職給付引当資産の取崩収入を加味し事業活動収支を算出。

H30年度

金額(円)

事業活動収入(A)		471,652,691
	事業収入	175,826,820
	補助金等収入	262,690,991
	負担金収入	32,636,520
	雑収入	498,360
事業活動支出(B)		436,849,276
	事業費支出	379,649,696
	直接事業費支出	220,783,399
	間接事業費支出	41,922,956
	事業借入金支払利息支出	116,943,341
	管理費支出	57,199,580
	人件費支出(退職金含む)	43,210,960
	事務経費支出	13,988,620
事業活動収支差額(A－B)		34,803,415
退職給付引当資産取崩収入(C)		0
事業活動収支の黒字額(A－B+C)		34,803,415

R元年度

金額(円)

事業活動収入(A)		469,548,354
	事業収入	148,028,886
	補助金等収入	229,876,437
	負担金収入	91,131,120
	雑収入	511,911
事業活動支出(B)		450,595,967
	事業費支出	392,609,239
	直接事業費支出	249,348,418
	間接事業費支出	31,884,454
	事業借入金支払利息支出	111,376,367
	管理費支出	57,986,728
	人件費支出(退職金含む)	43,528,730
	事務経費支出	14,457,998
事業活動収支差額(A－B)		18,952,387
退職給付引当資産取崩収入(C)		0
事業活動収支の黒字額(A－B+C)		18,952,387

R２年度

金額(円)

事業活動収入(A)		651,627,892
	事業収入	172,829,646
	補助金等収入	285,111,397
	負担金収入	192,683,700
	雑収入	1,003,149
事業活動支出(B)		654,205,721
	事業費支出	579,623,418
	直接事業費支出	438,446,630
	間接事業費支出	35,547,505
	事業借入金支払利息支出	105,629,283
	管理費支出	74,582,303
	人件費支出(退職金含む)	56,254,893
	事務経費支出	18,327,410
事業活動収支差額(A－B)		▲ 2,577,829
退職給付引当資産取崩収入(C)		22,769,872
事業活動収支の黒字額(A－B+C)		20,192,043

(注)R2年度は、退職金の支払いが発生したため、これに対する退職給付引当資産の取崩収入を加味し事業活動収支を算出。

収支計算書から

R3年度

金額(円)

事業活動収入(A)		639,116,141
	事業収入	262,900,955
	補助金等収入	231,208,958
	負担金収入	143,989,242
	雑収入	1,016,986
事業活動支出(B)		566,432,933
	事業費支出	495,282,210
	直接事業費支出	329,688,529
	間接事業費支出	65,631,908
	事業借入金支払利息支出	99,961,773
	管理費支出	71,150,723
	人件費支出(退職金含む)	37,776,901
	事務経費支出	33,373,822
事業活動収支差額(A－B)		72,683,208
退職給付引当資産取崩収入等(C)		1,535,453
事業活動収支の黒字額(A－B+C) (注)		74,218,661

(注)R3年度は、退職金の支払いが発生したため、これに対する退職給付引当資産の取崩収入を加味、その他リース解約損等を加減して事業活動収支を算出。

R4年度

金額(円)

事業活動収入(A)		529,072,938
	事業収入	201,877,850
	補助金等収入	261,270,957
	負担金収入	65,056,200
	雑収入	867,931
事業活動支出(B)		491,832,918
	事業費支出	423,308,572
	直接事業費支出	301,771,257
	間接事業費支出	26,666,870
	事業借入金支払利息支出	94,870,445
	管理費支出	68,524,346
	人件費支出(退職金含む)	42,595,011
	事務経費支出	25,929,335
事業活動収支差額(A－B)		37,240,020
特定資産取崩収入(C)		1,642,165
事業活動収支の黒字額(A－B+C) (注)		38,882,185

(注) R4年度は、風倒木被害の修繕費用が発生したため、これに対する特定資産の取崩収入を加味し事業活動収支を算出。

R5年度

金額(円)

事業活動収入(A)		505,019,798
	事業収入	193,427,820
	補助金等収入	237,137,015
	負担金収入	73,061,670
	雑収入	1,393,293
事業活動支出(B)		490,118,371
	事業費支出	414,571,261
	直接事業費支出	300,541,017
	間接事業費支出	23,236,319
	事業借入金支払利息支出	90,793,925
	管理費支出	75,547,110
	人件費支出(退職金含む)	48,393,957
	事務経費支出	27,153,153
事業活動収支差額(A－B)		14,901,427
退職給付引当資産取崩収入等(C)		0
事業活動収支の黒字額(A－B+C) (注)		14,901,427

R6年度

金額(円)

事業活動収入(A)		446,610,932
	事業収入	160,872,993
	補助金等収入	190,463,535
	負担金収入	93,447,200
	雑収入	1,827,204
事業活動支出(B)		442,403,806
	事業費支出	355,770,407
	直接事業費支出	241,223,088
	間接事業費支出	27,901,709
	事業借入金支払利息支出	86,645,610
	管理費支出	86,633,399
	人件費支出(退職金含む)	57,346,078
	事務経費支出	29,287,321
事業活動収支差額(A－B)		4,207,126
退職給付引当資産取崩収入等(C)		0
事業活動収支の黒字額(A－B+C) (注)		4,207,126

収支計算書から

R7年度

金額(円)

事業活動収入(A)		473,850,662
	事業収入	220,964,357
	補助金等収入	220,089,095
	負担金収入	32,059,060
	雑収入	738,150
事業活動支出(B)		455,677,485
	事業費支出	365,146,465
	直接事業費支出	244,307,678
	間接事業費支出	38,939,877
	事業借入金支払利息支出	81,898,910
	管理費支出	90,531,020
	人件費支出(退職金含む)	64,214,064
	事務経費支出	26,316,956
事業活動収支差額(A－B)		18,173,177
退職給付引当資産取崩収入等(C)		▲143,000
事業活動収支の黒字額(A－B+C) (注)		18,030,177

(注)R7年度は、什器備品の購入が発生したため、これに対する修繕引当金取崩収入を加味し事業活動収支を算出。